

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項3目 幼児教育費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
98	私立幼稚園等預かり保育事業	6,238,267	4,825,044	5,793,651	4,425,444	444,616	399,600	○
99	私立幼稚園等一時預かり保育事業	279,624	131,468	214,598	112,196	65,026	19,272	
100	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	198,581	103,429	231,908	119,204	▲ 33,327	▲ 15,775	○
102	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	2,514,593	628,647	3,207,600	801,900	▲ 693,007	▲ 173,253	○
103	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業	6,800	6,800	6,800	6,800	0	0	
104	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	48,430	16,244	48,430	16,244	0	0	
105	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	
106	私立幼稚園等補助事業	119,450	119,450	119,450	119,450	0	0	
107	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	39,000	39,000	▲ 3,000	▲ 3,000	
108	私立幼稚園等個別支援教育費補助事業	107,512	107,512	114,240	114,240	▲ 6,728	▲ 6,728	○
109	幼稚園教諭等住居手当補助事業	56,794	56,794	58,788	58,788	▲ 1,994	▲ 1,994	
110	幼児教育関係事務経費	12,356	12,310	11,399	11,356	957	954	
	計	9,648,407	6,073,698	9,875,864	5,854,622	▲ 227,457	219,076	

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	私立幼稚園等預かり保育事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,238,267	960,195	453,028	0	0	4,825,044
令和7年度	5,793,651	913,687	454,520	0	0	4,425,444
増▲減	444,616	46,508	▲1,492	0	0	399,600

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,048,304	5,356,231	7,050,406		7,780,167	8,585,463
	市債＋一般財源	3,828,880	4,095,827	5,372,674		5,928,780	6,542,445
決 算	事業費	5,284,956	5,822,500				
	市債＋一般財源	4,052,241	4,558,891				

事業概要 (アクティビティ)		保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費等を補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施園数	単位	目標	219	218	226	238	243	248	253
	園	実績	217	224					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用児童数	単位	目標	12,279	12,809	13,625	14,268	14,836	15,426	16,040
	人/月	実績	12,692	13,197					
事業目的		保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用し、満3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育を実施する園に対し運営費を補助します。 また、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に合わせ、3歳から5歳児及び満3歳児の非課税世帯の保護者負担を無償とし、施設等利用費を給付します。なお、満3歳児の課税世帯における預かり保育利用料は、子ども・子育て支援制度における給付対象施設については応能負担(0～9,000円)、私学助成を受ける幼稚園については上限9,000円とし、預かり保育の運営費補助から利用料分を差し引いた額を補助します。 運営費補助については経常費に加え、有資格者配置、長期休業分、個別支援及び延長保育に対する加算や、開設準備費、幼稚園型認定こども園への移行整備費の補助を行います。併せて、きめ細かな送迎を行うための小型通園バスの購入等に係る補助制度を創設します。							
背景・課題		保育所待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的に、幼稚園や認定こども園(教育利用)の満3歳児から5歳児のうち保育を必要とする在園児を対象とした長時間保育に対し運営費を補助します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民立幼稚園預かり保育事業実施要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育実施要綱等							
根拠・データ等		月平均受入人数 ＜実績推移＞ 令和3年度：10,850人　令和4年度：11,698人　令和5年度：12,692人　令和6年度：13,197人							
事業スケジュール		・平成9年度：モデル実施 ・平成12年度：本格実施 ・平成22年度：平日型実施 ・令和元年度：保護者負担額を無償化							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	運営費補助	5,162,044	4,651,749	510,295	対象者の増(163,503人→164,938人)
	2	施設等利用給付費	1,076,223	1,141,902	▲65,679	1人当たり利用日数の減(月20日→月18日)
細事業合計			6,238,267	5,793,651	444,616	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岡本 今日子		係長	神田 紗弥加	

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号 06
事業名称	私立幼稚園等一時預かり保育事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	279,624	74,078	74,078	0	0	131,468
令和7年度	214,598	51,201	51,201	0	0	112,196
増▲減	65,026	22,877	22,877	0	0	19,272

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	204,747	190,049	302,989	326,355	349,721
	市債＋一般財源	108,683	93,877	142,216	152,965	163,714
決 算	事業費	204,913	261,521			
	市債＋一般財源	45,584	138,529			

事業概要 (アクティビティ)		在園児を対象に、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な預かりを行う幼稚園・認定こども園に対し、運営費を補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付園数	単位	目標	113	109	119	170	188	206	224
	園	実績	117	133					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用回数	単位	目標	81,144	81,703	92,758	146,400	162,310	178,220	194,130
	回	実績	91,195	114,580					
事業目的		利用にあたって保護者の就労要件等は設けず、必要に応じて利用を可能とすることで、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な保育ニーズに対応します。 保護者の就労等により保育を必要とする園児を対象とした私立幼稚園等預かり保育事業と併せて実施することにより、多様な保育ニーズに対応しています。							
背景・課題		私立幼稚園等一時預かり保育事業は、子ども・子育て支援制度における「地域子ども・子育て支援事業」の一つであり、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の単価を適用し、児童の利用回数に応じた補助とします。							
根拠法令・方針決裁等		一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和4年度 申請園数：107園、利用回数：80,204回 令和5年度 申請園数：117園、利用回数：91,195回 令和6年度 申請園数：133園、利用回数：114,580回							
事業スケジュール		・事業開始：平成27年度 ・就労支援型加算開始：令和2年度 ・特別な支援を必要とする児童の単価新設：令和3年度							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園等一時預かり保育事業	279,624	214,598	65,026	利用実績の増による利用回数見込みの増(92,758回→146,400回)
	細事業合計		279,624	214,598	65,026	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岡本 今日子	神田 紗弥加

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04		施策群番号	07
事業名称	私立幼稚園 2 歳児受入れ推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	198,581	47,576	47,576	0	0	103,429
令和7年度	231,908	56,352	56,352	0	0	119,204
増▲減	▲33,327	▲8,776	▲8,776	0	0	▲15,775

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	153,133	185,772	222,068	250,363	278,084
	市債＋一般財源	58,265	73,432	73,328	79,783	85,664
決 算	事業費	115,859	150,979			
	市債＋一般財源	53,683	72,771			

事業概要 (アクティビティ)		私立幼稚園において、保護者の就労や介護等により、長時間保育を必要とする2歳児を受入れます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施園数	単位	目標	14	17	21	25	31	36	41
	園	実績	14	17					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用者数	単位	目標	112	136	137	150	186	216	246
	人	実績	80	101					
事業目的		<p>本事業は、幼稚園の教育・保育資源を活用することにより、多様な保育ニーズに応え、待機児童対策を推進することを目的としています。また、2歳児から小学校入学までを同一の園で過ごせることで、安定した環境の中で、子どもの育ちに応じた保育・教育を提供します。</p> <p>1 運営費 1人当たり小規模保育B型の公定価格（基本分単価）を基にした月額補助とし、安定的な運営を支援します。</p> <p>2 開設準備費（工事費、備品費等） 新規実施園に対し、事業の開始に係る開設準備費（7,000千円を上限）を補助し、2歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。</p>							
背景・課題		「子育て安心プラン」に基づき、国は平成30年度から一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）を創設し、待機児童対策の推進を目的として本市においても平成30年12月から事業を開始しました。							
根拠法令・方針決裁等		<ul style="list-style-type: none">横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付要綱横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施要綱一時預かり事業実施要綱子ども・子育て支援交付金交付要綱（参考）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">運営費補助対象園数 ＜実績推移＞元年度 2園、2年度 2園、3年度 8園、4年度 11園、5年度 14園、6年度 17園、7年度 21園延べ利用回数 ＜実績推移＞元年度 3,002回、2年度 2,940回、3年度 5,735回、4年度 11755回、5年度 15,614回、6年度 20,199回新規実施園採択件数、開設準備費補助対象件数 ＜実績推移＞元年度 0園、2年度 6園、3年度 3園、4年度 3園、5年度 3園、6年度 4園、7年度 5園（見込み）横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（30年度）							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">平成30年度 モデル実施開始（2園）令和2年度 月額の運営費に変更し、開設準備費を1園当たり上限700万円まで増額令和3年度 8園で事業実施 新規実施園を3園採択令和4年度 11園で事業実施 新規実施園を3園採択令和5年度 新規実施園を3園採択令和6年度 個別支援加算制度、登園時の持ち物負担軽減費補助制度を導入 新規実施園を4園採択令和7年度 多子軽減補助制度を導入 新規実施園を5園採択							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	運営費補助	156,581	196,908	▲40,327	利用実績をふまえた1園あたりの利用児童数等の見直しによる減
	2	開設準備費補助	42,000	35,000	7,000	新規実施園増のため

	細事業合計	198,581	231,908	▲33,327	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 神田 紗弥加			

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課			新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号 07
事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,514,593	1,257,297	628,649	0	0	628,647
令和7年度	3,207,600	1,603,800	801,900	0	0	801,900
増▲減	▲693,007	▲346,503	▲173,251	0	0	▲173,253

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,364,645	5,006,443	2,199,810	1,869,838	1,589,363
	市債＋一般財源	1,341,162	1,251,610	549,952	467,459	397,340
決 算	事業費	4,908,267	4,145,563			
	市債＋一般財源	884,784	389,300			

事業概要 (アクティビティ)		幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。なお、令和8年10月からは、園児1人あたり月額28,000円を上限とした額を支給します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
園児数	単位	目標	18,054	16,910	10,401	8,841	7,515	6,388	5,429
	人	実績	16,411	12879					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付数/申請数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		利用者の経済的負担を軽減する少子化対策の一つとして、また生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することを目的として、幼稚園及び特別支援学校幼稚部における利用者負担額を無償化します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		子ども・子育て支援法、横浜市における私学助成幼稚園等に係る施設等利用費取扱要綱							
根拠・データ等		・私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費対象園児数 ＜実績推移＞3年度21,207人、4年度19,533人、5年度16,411人、令和6年度12,879人、令和7年度10,401人（見込み） ・横浜市内の3～5歳の幼児数（3月31日現在） ＜実績推移＞3年度87,071人、4年度84,611人、5年度81,891人、令和6年度78,910人、令和7年度75,422人							
事業スケジュール		・令和元年度：10月事業開始							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	2,514,593	3,207,600	▲693,007	私学助成幼稚園数の減少のため
	細事業合計		2,514,593	3,207,600	▲693,007	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岡本 今日子	神田 紗弥加

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号	07	
事業名称	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,800	0	0	0	0	6,800
令和7年度	6,800	0	0	0	0	6,800
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,800	6,800	6,800		6,800	6,800
	市債＋一般財源	6,800	6,800	6,800		6,800	6,800
決 算	事業費	6,203	5,654				
	市債＋一般財源	6,203	5,654				

事業概要 (アクティビティ)		外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。 《補助対象》学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設に在籍する園児。 《補助内容》補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助対象人数	単位	目標	131	131	131	131	131	131	131
	人	実績	132	118					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、安定的に幼児教育の振興及び提供を行います。							
背景・課題		外国人学校幼稚部は幼児教育無償化の対象外であり、また、令和3年度から始まった「多様な集団活動事業の利用支援事業」においても、対象外となった欧米系の外国人学校幼稚部が当該事業の対象となっています。当該施設へ子どもを通わせる保護者への負担軽減として、補助制度の継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法232条の2 横浜市外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助金交付要綱							
根拠・データ等		過年度の交付実績 令和4年度 125人 令和5年度 132人 令和6年度 118人							
事業スケジュール		平成6年度 事業開始 令和3年度 一部対象校が「多様な集団活動事業の利用支援事業」の対象へ移行							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助	6,800	6,800	0	
	細事業合計		6,800	6,800	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岡本 今日子	神田 紗弥加

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号	07	
事業名称	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	48,430	16,093	16,093	0	0	16,244
令和7年度	48,430	16,093	16,093	0	0	16,244
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	64,140	48,300	48,430		48,430	48,430
	市債＋一般財源	21,580	16,300	16,244		16,244	16,244
決算	事業費	44,828	42,718				
	市債＋一般財源	2,268	13,335				

事業概要 (アクティビティ)		一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
給付人数	単位	目標	532	400	400	400	400	400	400
	人	実績	378	400					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付数/申請数(割合)	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		<p>幼児教育・保育無償化の対象施設は、国の検討を受け、幼児教育の質が制度的に担保されている認可施設である、幼稚園・保育所・認定こども園となっています。また、認可外保育施設については、待機児童問題により、認可保育所に入りたくても入れず、やむを得ず認可外保育施設を利用せざるを得ない子どもがいることから、代替的な措置として、保育の必要性があると認定された子どもたちの保育料に限り、無償化の対象となりました。</p> <p>一方、無認可の幼稚園（いわゆる幼稚園類似施設）等、地域で多様な集団活動を実施している施設を利用する保護者（認可外保育施設の場合、保育の必要性のない保護者）は、幼児教育・保育無償化の対象外となっています。</p> <p>このような背景から、令和3年度国予算案に、地域子ども・子育て支援事業の多様な事業者の参入促進・能力開発事業のうち、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」が創設されました。</p> <p>本市においても、対象となる施設・事業者があることから、国の事業に基づき、利用支援を実施し、対象施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。</p>							
背景・課題		<p>幼児教育・保育無償化の対象外である無認可の幼稚園（いわゆる幼稚園類似施設）等、地域で多様な集団活動を実施している施設を利用する保護者（認可外保育施設の場合、保育の必要性のない保護者）の経済的負担を軽減するために本事業を実施します。</p>							
根拠法令・方針決裁等		子ども・子育て支援法							
根拠・データ等		令和5年度上半期（令和4年10月～3月分） 給付件数：203件、支給月数合計：1,099か月 令和5年度下半期（令和5年4月～9月分） 給付件数：175件、支給月数合計：864か月 令和6年度上半期（令和5年10月～3月分） 給付件数：216件、支給月数合計：1,139か月 令和6年度下半期（令和6年4月～9月分） 給付件数：184件、支給月数合計：891か月							
事業スケジュール		令和2年度 「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」実施 令和3年度 事業開始							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援	48,430	48,430	0	
	細事業合計		48,430	48,430	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	岡本 今日子		神田 紗弥加	

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号 07
事業名称	私立幼稚園等施設整備費補助事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和7年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	30,000	30,000	30,000		30,000	30,000
	市債＋一般財源	30,000	30,000	30,000		30,000	30,000
決 算	事業費	26,000	28,000				
	市債＋一般財源	26,000	28,000				

事業概要 (アクティビティ)		幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1件200万円以上の修繕工事及び設備の更新について、補助対象の1／2以内かつ100万円を上限に補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助対象園数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	園	実績	26	28					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助対象園数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	園	実績	26	28					
事業目的		市内の既設幼稚園及び認定こども園の園舎の修繕及び設備の更新に要する経費の一部を補助することにより、幼児教育の機会均等に寄与するとともに、良好な教育環境を維持し、幼児教育の振興を図ることを目的とします。							
背景・課題		老朽化した園舎の修繕及び設備の更新を行うことにより、良好な教育環境の維持が図られます。1件200万円以上という比較的安価な工事等が対象であり、屋上防水や外壁塗装など、日常的な修繕工事等が補助対象となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱							
根拠・データ等		過年度の交付実績 4年度 応募47園 実績30園 30,000千円 5年度 応募46園 実績26園 26,000千円 6年度 応募37園 実績28園 28,000千円							
事業スケジュール		平成5年度 事業開始 平成22年度 新築・改築を休止し、大規模修繕のみを補助対象とする。 平成27年度 予算を20園×1,500千円（1/3補助）→30園×1,000千円に変更（1/2補助）。							
事業開始年度		平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	0	
	細事業合計		30,000	30,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岡本 今日子	係長	神田 紗弥加	

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号	07
事業名称	私立幼稚園等補助事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	119,450	0	0	0	0	119,450
令和7年度	119,450	0	0	0	0	119,450
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	119,450	119,450	119,450	119,450	119,450
	市債＋一般財源	119,450	119,450	119,450	119,450	119,450
決 算	事業費	119,450	119,450			
	市債＋一般財源	119,450	119,443			

事業概要 (アクティビティ)		①通常補助は、市内全幼稚園、認定こども園を対象とし、平均補助単価450千円を交付しています。 ②防災備蓄補助は、横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象とし、補助単価100千円（上限額）を交付しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助園数	単位	目標	265	265	265	265	265	265	264
	園	実績	272	267					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の補助を行うことにより、教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てます。 平成24年度から横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行っています。							
背景・課題		横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展のために必要な事業となっています。 市内私立幼稚園、認定こども園の95パーセントが私立幼稚園等補助金を申請しており、市内私立幼稚園、認定こども園と横浜市とを結ぶ重要な役割を果たしています。							
根拠法令・方針決裁等		私立幼稚園振興助成法 学校法人の助成に関する条例 横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱							
根拠・データ等		過年度の交付実績 4年度 通常補助270園 118,850千円 防災備蓄 6園 600千円 計 270園 119,450千円 5年度 272園 118,857千円 6園 593千円 272園 119,450千円 6年度 267園 118,950千円 5園 500千円 267園 119,450千円							
事業スケジュール		昭和26年度 事業開始 平成24年度 横浜型預かり保育新規実施園に防災備蓄補助（上限100千円）を実施							
事業開始年度		昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	通常補助	119,250	119,250	0	
	2	防災備蓄補助	200	200	0	
細事業合計			119,450	119,450	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岡本 今日子	神田 紗弥加

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号	07	
事業名称	私立幼稚園研究・研修補助事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	36,000	0	0	0	0	36,000
令和7年度	39,000	0	0	0	0	39,000
増▲減	▲3,000	0	0	0	0	▲3,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	市債＋一般財源	36,000	36,000				
決 算	事業費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	市債＋一般財源	36,000	36,000				

事業概要 (アクティビティ)		公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、子育て相談、幼稚園教育の広報活動等、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
延べ参加人数	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	14,647	14871					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修等の実施回数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	回	実績	215	226					
事業目的		本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。							
背景・課題		公益社団法人横浜市幼稚園協会には、幼稚園教職員の研修研究事業に要する独自の財源が無いため、本事業を実施することにより、幼児教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図り、市内における幼児教育の充実及び幼稚園教育の振興に寄与します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱							
根拠・データ等		補助金交付実績 ＜補助額＞ 令和6年度：36,000千円 令和5年度：36,000千円 令和4年度：36,000千円 令和3年度：36,000千円 ＜決算額＞ 令和6年度：36,000千円 令和5年度：36,000千円 令和4年度：36,000千円 令和3年度：36,000千円 ＜補助対象事業＞ ・幼児教育についての調査・研究事業 ・幼児教育に関わる研修・講演会の開催、子育て保護者への講演会等 ・子ども・子育てについての情報発信、子育て相談、その他地域子育て支援事業							
事業スケジュール		昭和37年度：事業開始							
事業開始年度		昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	39,000	▲3,000	令和7年度に政令指定都市協議会横浜大会が終了し、費用の補助の必要がないため
	細事業合計		36,000	39,000	▲3,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	岡本 今日子			神田 紗弥加

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課			新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号 07
事業名称	私立幼稚園等個別支援教育費補助事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	107,512	0	0	0	0	107,512
令和7年度	114,240	0	0	0	0	114,240
増▲減	▲6,728	0	0	0	0	▲6,728

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	86,400	113,040	107,512	107,512	107,512	107,512
	市債＋一般財源	86,400	113,040				
決 算	事業費	115,000	115,200	107,512	107,512	107,512	107,512
	市債＋一般財源	115,000	115,200				

事業概要 (アクティビティ)		私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児及び医療的ケア児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児及び医療的ケア児の教育及び安全な受け入れ推進に役立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付園児数	単位	目標	432	471	476	356	356	356	356
	人	実績	575	480					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付数/要件	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設(以下「私立幼稚園等」という)に在園している障害児及び医療的ケア児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達の促進に寄与しており、必要な事業となっている。 〈補助単価〉 対象児童一人当たり上限302千円/年 〈補助対象〉 障害児又は医療的ケア児が在園し、私学助成を受ける私立幼稚園及び幼稚園類似幼児施設							
背景・課題		障害のある子どもは増加傾向にあり、また、早産児・低出生体重児・先天性疾病の子どもたちが、医療機関での長期入院後も引き続き人工呼吸器や胃ろう等の医療的ケアを日常的に必要とするケースも増えている。障害児及び医療的ケア児及びその家族が、個々の心身の状況等に応じて適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっている。一方で幼稚園では、障害児及び医療的ケア児の受け入れにあたり、職員配置や人件費等の負担増が課題となっている。 令和5年5月、幼稚園等において、医療的ケア児の円滑な受け入れや安全で安心できる園生活を支援していくため、本市と（公社）横浜市内幼稚園協会が協働し、「私立幼稚園等における医療的ケア児受け入れのためのガイドライン」を策定した。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱、横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱							
根拠・データ等		過年度の交付実績 幼稚園等 4年度：569人、113,800千円 5年度：571人、114,200千円 6年度：478人、114,720千円 類似施設 4年度：5人、1,000千円 5年度：4人、800千円 6年度：2人、480千円 計 4年度：574人、114,800千円 5年度：575人、115,000千円 6年度：480人、115,200千円							
事業スケジュール		昭和54年度 事業開始（補助単価10千円） 平成8年度 類似幼児施設にも補助開始 平成27年度 私学助成を受ける幼稚園のみ対象（給付対象施設は向上支援費で助成） 令和4年度 医療的ケア児を対象児童に追加 令和6年度 補助単価の増額（@200千円→@240千円） 令和8年度 補助単価の増額（@240千円→@302千円）							
事業開始年度		昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園等個別支援教育費補助事業	107,512	114,240	▲6,728	対象園児数の減
	細事業合計		107,512	114,240	▲6,728	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岡本 今日子	神田 紗弥加

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	04	施策群番号	07	
事業名称	幼稚園教諭等住居手当補助事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	56,794	0	0	0	0	56,794
令和7年度	58,788	0	0	0	0	58,788
増▲減	▲1,994	0	0	0	0	▲1,994

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	35,574	56,038	65,888		71,271	76,406
	市債＋一般財源	35,574	56,038	65,888		71,271	76,406
決算	事業費	43,949	48,329				
	市債＋一般財源	43,949	48,329				

事業概要 (アクティビティ)		待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。 住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付園数	単位	目標	89	98	102	109	112	116	119
	園	実績	96	102					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助対象教諭数	単位	目標	245	362	355	386	418	449	478
	人	実績	291	322					
事業目的		待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、幼稚園教諭等への住居手当の一部を補助することで、幼稚園教諭等の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、幼稚園における預かり保育を推進します。							
背景・課題		保育人材確保が問題視されている中で、保育所等へのみ宿舍借り上げ支援事業が実施され、待機児童対策に貢献している幼稚園が保育者の採用に不利な状況であったことから、保育所等と幼稚園の事業者間の公平性を考慮し、住居手当補助事業を実施します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市幼稚園教諭等住居手当補助金交付要綱							
根拠・データ等		・私立幼稚園等預かり保育事業の補助対象者数：164,938人（令和8年度見込み） ・私立幼稚園2歳児受入れ推進事業の補助対象者数：1,728人（令和8年度見込み） ・私立幼稚園等預かり保育事業又は2歳児受け入れ推進事業を実施する幼稚園数：167園（令和8年度見込み）							
事業スケジュール		令和2年度事業開始							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	幼稚園教諭等住居手当補助事業	56,794	58,788	▲1,994	一人当たりの申請月数の減(12か月→10.4か月)
	細事業合計		56,794	58,788	▲1,994	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	岡本 今日子			神田 紗弥加

令和8年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	幼児教育関係事務経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,356	0	0	46	0	12,310
令和7年度	11,399	0	0	43	0	11,356
増▲減	957	0	0	3	0	954

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,647	10,150	12,046	12,046	12,046
	市債＋一般財源	9,616	10,111	12,003	12,003	12,003
決 算	事業費	8,066	9,915			
	市債＋一般財源	8,066	9,874			

事業概要 (アクティビティ)		幼児教育に係る補助事業等の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		次の事業等の実施に伴う事務経費を執行し、事業の適正な執行や事務の効率化を図ります。 (1) 私立幼稚園等預かり保育事業 (2) 私立幼稚園等一時預かり保育事業 (3) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業 (4) 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費 (5) 私立幼稚園等補助事業 (6) 私立幼稚園等個別支援教育費補助事業 (7) 私立幼稚園等施設整備費補助事業 (8) 私立幼稚園研究・研修補助事業 (9) 幼稚園教諭等住居手当補助事業 (10) その他保育・教育運営課幼児教育係事業							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	幼児教育関係事務経費	12,356	11,399	957	幼稚園教員永年勤続表彰筆耕委託、講師謝金の増
	細事業合計		12,356	11,399	957	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岡本 今日子	係長	神田 紗弥加